

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	産業基盤の整備・充実	施策No	05-01	部課名	産業経済部産業振興課
				課長名	檀上 内線 445

関連部課名	経営支援課
-------	-------

行政評価分野	Ⅲ	産業革新都市
事業体系政策	05	活力ある地域経済づくり

目的	区内の景況や企業の実態を把握し、産業振興施策に活用できる体制を整備する。また、産業団体や企業に産業振興の情報を積極的に提供するとともに、企業データを受発注等に活用できる体制を整備する。さらに、公衆浴場の経営を、ハード・ソフトの両面から支援する。
----	--

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			元年度	2年度	3年度			
	①	まちの産業	2.60	-	2.64	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	企業訪問管理システムへの登録 企業数	7,923	7,666	7,544	7,550	8,000	年度末の企業数
	②	あらかわ産業NET掲載企業数	777	765	754	760	800	年度末の企業数(産業未分類除)
	③							
	④							
	⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
行政費用	給与関係費	19,043	19,643	600	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	19,322	64,867	45,545		国庫支出金	0	0
	維持補修費	583	0	▲ 583		都支出金	0	4,473
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	32,897	34,600	1,703		使用料及び手数料	79	1,761
	減価償却費	19	45,018	44,999		その他	31	129
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	110	6,363
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,168	5,450	2,282		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 74,922	▲ 163,215
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	▲ 130
	行政費用合計(b)	75,032	169,578	94,546		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 74,922	▲ 163,345
特別費用	特別費用(g)	0	0	0	特別収入	特別収入(f)	0	57
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	57	57		当期収支差額(e)+(h)	▲ 74,922	▲ 163,288
								▲ 88,366

貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	850	774	▲ 76
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	有形固定資産	1,310,611	1,265,631	▲ 44,980		賞与引当金	850	774
固定資産	土地	210,259	210,259	0	固定負債	392,987	396,373	3,386
	建物	1,098,018	1,098,018	0		特別区債	387,000	387,000
	建物減価償却累計額	0	▲ 44,823	▲ 44,823		退職給与引当金	5,987	9,373
	工作物等	2,334	2,334	0		その他の固定負債	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	▲ 156	▲ 156		負債の部合計	393,837	397,147
	無形固定資産	363	325	▲ 38	正味財産	920,137	871,809	▲ 48,328
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	920,137	871,809
	その他の固定資産	3,000	3,000	0		負債及び正味財産の部合計	1,313,974	1,268,956
資産の部合計		1,313,974	1,268,956	▲ 45,018				▲ 45,018

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用としては「物件費」や「減価償却費」の割合が高くなっている。補助費等は、（一財）東京広域勤労者サービスセンターへの運営補助や、公衆浴場への支援に要する費用等である。
- 行政収入「その他」は、日暮里地域活性化施設の自動販売機に係る光熱水費の受入れ収入等である。
- 貸借対照表としては、「固定資産」に、令和3年1月に開設した日暮里地域活性化施設（愛称：ふらっとにつぼり）の土地や建物、工作物等が計上されている。
- 貸借対照表の「その他の固定資産」は、（一財）東京広域勤労者サービスセンターへの出損金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○企業訪問管理システム登録企業数の指標から判るとおり、区内の製造業事業者数と商業事業者数は、年々減少している。 ○規模の小さい中小企業が、独力で経営情報の収集や販路開拓等を行うことには、人的・費用的な面から限界がある。 ○規模の小さい中小企業が、企業単位で従業員の福利厚生事業を充実することには、費用や効率性等の点から限界がある。 ○住宅の建て替えやマンションの増加等に伴う自家風呂率の増加等を背景に、公衆浴場の利用者数は年々減少しつつある。 ○新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に加えて、世界情勢の影響による燃料費や原材料費の高騰、円安の進行により、中小企業等の景気悪化は深刻な状況にある。
課題	○区内において、製造業のクラスターや商業集積を維持する必要がある。 ○区内の景況等を迅速に把握し、中小企業に情報提供するとともに、産業振興施策に活用していく必要がある。 ○産業団体や企業に、産業振興や経営支援に関する情報を積極的に発信する必要がある。 ○従業員の福利厚生充実を図るため、規模のメリットを活かした福利厚生事業を支援していく必要がある。 ○区内企業のデータベースを整備することにより、情報交換や受発注の機会等を提供していく必要がある。 ○区民の健康や公衆衛生の増進、地域交流の場として、公衆浴場の数を可能な限り維持する必要がある。 ○国や都、区が実施する経営革新や設備更新等のための支援策について、事業者に向けて必要な情報を適切かつすみやかに伝えていく必要がある。
今後の方向性	○区内の産業集積を維持して、活力のある産業のまちを目指す。 ○区内の景況や企業の実態について、継続的に把握する。 ○区内企業に向けて、国・都・区の産業振興施策等の情報提供を行うとともに、受発注の支援を図っていく。 ○中小企業を対象とした勤労者の福利厚生事業の支援を充実していく。 ○公衆浴場の経営を支援するとともに、イベントや情報発信等により新たな需要の喚起を図る。 ○区内中小企業景況調査を通じて区内事業者の状況や必要な情報等を把握し、産業情報紙やホームページ等により企業に向けて必要な情報を届けていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
区内中小企業景況調査	06-01-01	3,740	3,960	508	525	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要な事業であるため、継続して実施する。
産業情報紙発行	06-01-02	8,331	9,638	5,473	5,712	継続	継続	産業に関する情報を区内中小企業に発信する事業であるため、継続して実施する。
産業振興行事助成	06-01-03	313	0	97	0	継続	継続	一定の効果が認められる事業であるため、継続して実施する。
勤労者サービスセンター助成	06-01-04	22,763	25,565	22,117	24,829	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	06-01-05	4,793	3,794	3,178	3,181	重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。
公衆浴場設備改善補助事業	06-01-06	6,859	4,680	4,705	3,698	推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	06-01-07	0	123	0	0	休止・完了	休止・完了	本事業は令和3年度で完了し、令和4年度からは、他の補助事業において公衆浴場のガス化を推進していく。
公衆浴場広報等配布事業	06-01-08	1,978	1,525	900	912	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	06-01-09	3,878	3,493	2,800	2,880	推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の補助を行うことで、経営の安定を図る事業であるため、推進する。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	06-01-10	0	123	—	—	継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
企業訪問管理システム事業	06-01-38	3,148	2,929	2,070	2,070	継続	継続	区内企業の実態把握や受発注支援、情報共有等に活用するため、基本的な企業データベースとして継続して実施する。
日暮里地域活性化施設管理運営	06-01-42	17,077	100,902	13,396	49,624	推進	推進	地域コミュニティの醸成、繊維街をはじめとした日暮里地域の魅力向上、創業の促進による地域産業の活性化等の目的に資するため、施設の管理運営を推進する。
工業団体連合会補助事業	06-02-02	1,293	866	0	0	継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要であるため、継続して実施する。
荒川区モノづくりセンサス	06-02-03	861	11,980	—	8,949	休止・完了	休止・完了	区内企業に寄り添った支援を行うには、調査結果を活用し、実態に基づいた施策立案が重要であるため、推進するが、調査は4年間隔程度なので、次回実施予定の令和7年度まで休止する。
合 計		75,034	169,578	55,244	102,380			